

平成29年度 行政評価シート

1 総合計画上の位置付け

基本目標	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	子育て環境の充実
展開施策	保育環境等の充実
概要	子どもの成長や学び、子育てと仕事の両立を支援するため、保育所や留守家庭児童会等の充実を図ります。

2 成果指標及び評価指標

	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
成果指標	合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)			89.7%	全国値	全国値
	年少人口割合	%	旭川市11.5 (H26) 全国12.9 (H26)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)			89.1%	全国値	全国値
	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)			92.5%	60	70
評価指標	保育所待機児童数	人	57 (H27)	40 (H28)	19 (H29)		未達成	0	—
	特別保育延べ利用者数	人	110,502 (H26)	103,380 (H27)			63.4%	163,000	—
	留守家庭児童会待機児童数	人	288 (H27)	132 (H28)	0 (H29)		100%	0	—

3 対象事業の概要

事業名	保育体制充実費		所管部局	子育て支援部こども育成課
目的及び内容	私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業における保育体制の充実強化とその適正化を図ることを目的とし、保育士(予備保育士及び低年齢児担当保育士)、予備調理員、産休等代替職員を配置する経費を助成する。 補助基準額(平成28年度): 予備保育士・低年齢児担当保育士 月額152,880円 予備調理員 月額37,350円 産休等代替職員 時給770円			
実施根拠	旭川市保育体制充実事業実施要綱及び同交付要綱			
開始時期	昭和55年度			
利用対象者	認可保育所等を運営する法人等			
効果 (できるだけ具体的かつ数値を用いて)	基準保育士数を超える保育士及び予備調理員を配置する経費を助成することによって、保育体制の充実が図られ、児童福祉の向上及び職員の処遇改善にも寄与した。			
運営方法 (施設の場合)	<input type="checkbox"/> 直営	(平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人, 嘱託職員 人		
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人		
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(なし)			
減免制度				
類似施設(事業) (民間の施設(事業)を含む)	なし			
類似施設(事業) との違い				

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

4 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考	
内訳		(決算)	(決算)	(決算見込)	(予算)		
収入	国庫補助金	7,071	2,878	6,363	30,088		
	道補助金	3,608	1,356	3,045	1,134		
	合計(A)	10,679	4,234	9,408	31,222		
支出	事業費	209,286	208,702	201,454	264,100		
	市補助金	209,286	208,702	201,288	264,100		
	償還金			166			
	人件費	737	718	1,424	1,449		
	正職員	人工	0.1	0.1	0.2	0.2	
		金額	737	718	1,424	1,449	
	正職員以外	人工					
		金額					
合計(B)	210,023	209,420	202,878	265,549			
差引(合計(A)-合計(B))		-199,344	-205,186	-193,470	-234,327		

※人件費(正職員分)は、平成26年度7,374千円、平成27年度は7,183千円、平成28年度7,122千円、平成29年度7,247千円で計算すること。

(2) 利用状況

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
年度末現在の状況	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
予備保育士	53施設	53施設	58施設	54施設	
低年齢児担当保育士	53施設	57施設	56施設	64施設	
予備調理員	44施設	42施設	51施設	53施設	

(3) 見直し、改善等の経過

年度	内容
平成26年度	予備調理員の財源として、国及び道の補助を活用。
平成27年度	福祉保険課で交付していた「旭川市民間社会福祉施設産休等代替職員費補助金」が廃止となり、本事業に移管。
平成28年度	予備保育士を非常勤可、保育補助者可に変更。

5 事業の課題

保育所等の入所児童数は、年度当初から徐々に増加していき、入所児童数に応じた職員配置が必要とされている。職員の人件費を含む保育所等の運営費は、子どものための教育・保育給付費として、年齢別児童数に応じて支弁されているが、入所児童数の見込が立たない年度当初から、あらかじめ保育士を確保することに施設側は躊躇することが予想される。保育体制充実補助金があることで、年度当初から保育士を雇用でき、年度途中の受入児童数の増加に対応できるが、保育従事者の人材確保が喫緊の課題となっている。

6 取組に係る他市の状況

市名	状況
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・加配保育士等雇用促進補助金 正職加配:利用定員91人以上 1人目・2人目 231,340円/月 利用定員90人以下 1人目 124,070円/月 2人目 231,340円/月 ※上記とは別に、利用児童の年齢や利用定員に応じて補助を実施 ・調理員パート雇用費補助金 920円/時 平成28年度実績 加配保育士 241施設 1,489,557千円 調理員パート 215施設 260,300千円 ・産休等代替職員 日額5,920円 平成28年度実績 補助金交付施設数 64人 補助金交付額 22,352千円
函館市	<ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設において、保育士、幼稚園教諭および保育教諭を加配した場合に給付。 加配1人 142,100円(民営化園236,700円) 加配2人以上 189,400円(民営化園284,100円) 平成28年度実績 補助金交付施設数 38施設 補助金交付額 50,685千円 ・産休等代替職員 日額5,910円(実働8時間) 平成28年度実績 補助金交付施設数 8人 補助金交付額 2,694千円
金沢市 (中核市データを別紙で添付)	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助として以下の事業を実施している。 保育士定数改善費補助、就学前保育充実費補助、調理員定数改善費補助、いつでも入所対応保育士配置支援事業費補助、保育士処遇改善費補助 ※各詳細は添付資料参照 平成28年度実績 補助金交付施設数 98施設 補助金交付額 818,046千円

※取組に係る他市の状況について、札幌、函館及び他の中核市の状況を記入してください。他市の状況をまとめたものがあれば、別途添付してください。

7 評価等の結果

	評価区分	理由等
1次評価 (所管部局)	A	待機児童が発生している現状では、定員を超える児童を受け入れる弾力運用を進める必要があり、本補助金の必要性は高い。保育士等の加配を行うことで、保育の質の向上及び保育士の処遇改善に寄与しているが、保育従事者の人材確保が喫緊の課題となっている。
行財政改革推進委員会の答申	A	予定どおり事業を進めるべきである。 ただし、保育士の確保のためには処遇及び職場環境の改善が必要であり、その財源は他の事業の経費を削減するなどの見極めが重要である。
2次評価 (行政評価検討会議)	A	予定どおり推進とするが、待機児童の動向や保育従事者の不足など、保育体制を取り巻く状況に応じて適宜見直しを図ること。

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)